

令和5年度 事業計画書

社会福祉法人 西伊豆町社会福祉協議会

令和5年度 事業計画

【基本方針】

新型コロナウイルス感染症の影響による経済や社会活動の停滞は、社会的な支援を必要とする人びとを顕在化させました。政府は本年5月より、新型コロナウイルスを感染法上、季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げることを決めましたが、生活困窮者などの自立には長期的な支援が必要と予想されます。令和2年から社会福祉協議会が窓口となり貸付けを行った生活福祉資金のコロナ特例貸付は令和4年9月末で受付を終了し、本年1月より償還を開始していますが、償還免除者や償還困難者に対する相談対応が新たな課題となっています。

これまで福祉政策が整備してきた、子ども、障がい者、高齢者、生活困窮者といった対象者ごとの支援だけでは、人びとが持つ様々なニーズへの対応が困難になっています。こうしたなか、厚生労働省は、市町村が創意工夫をもって包括的な支援体制を円滑に構築、実践するため、新たな事業として「重層的支援体制整備事業」を設計し、地域の住民や組織など福祉資源を活用した「包括的支援体制づくり」を求めています。

本会は住民が福祉課題に対応するための“つながり”を維持し、「包括的支援体制づくり」の目的である「社会とのつながりや参加の支援」、「地域やコミュニティにおけるケア・支え合う関係性」を推進するために、地域福祉を推進する中核的な団体として、地域住民及び福祉組織・関係者の協働により生活課題の解決に取り組み、“誰もがいきいきと安心して暮らせる町づくり”の推進を目指します。

【重点目標】

1 地域福祉活動の充実

(1) 地域福祉関係者と協力し、地域福祉活動の推進と人材の育成に努める。

2 介護予防事業の充実

(1) 健康で充実した暮らしが継続できるよう、介護予防事業を推進する。

3 権利擁護事業の充実

(1) 利用者の同意に基づき、必要とする支援等を関係機関と連携して実施する。

【実施計画】

1 管理体制と組織の強化

(1) 評議員会の設置と開催

法人運営の基本ルール・体制を決定し、法人運営を監督する機関として評議員会を設置し下記のとおり開催する。

① 定時評議員会開催予定

時 期	主な議題
令和5年6月中旬	令和4年度事業報告・収支決算、理事の選任 他

② 評議員会開催予定

時 期	主な議題
令和5年9月上旬	社協会費・福祉大会及びふれあい広場 他
令和6年3月下旬	令和6年度事業計画・予算 他

(2) 理事会の設置と開催

法人全ての業務執行を決定し、職務執行等を監督する機関として理事会を設置し下記のとおり開催する。

① 理事会開催予定

時 期	主な議題
令和5年5月下旬	令和4年度事業報告・収支決算 他
令和5年6月下旬	正副会長の選任 他
9月上旬	社協会費・福祉大会及びふれあい広場 他
令和6年3月中旬	令和6年度事業計画・予算 他

(3) 監査の実施

① 法人監事による監査の開催予定

時 期	主な議題
令和5年5月中旬	令和4年度法人運営・経理監査
11月上旬	中期監査

(4) 評議員選定委員会の開催予定

時 期	主な議題
理事会の候補者推薦により随時	評議員候補者の審査、選任

(5) 役員研修

時 期	研修内容	対象者
令和5年4月中旬	市町社協監事監査研修	町社協監事
11月中旬	郡社協役員研修	正副会長
令和6年2月中旬	市町社協トップセミナー	正副会長
※その他、必要と思われる研修		

2 職員の資質向上・人材確保

福祉サービスに対する需要の増大・多様化が見込まれ、利用者本位の質の高い福祉サービスの提供が求められることから、職員の専門性、資質向上を図るとともに、人材の確保を推進する。

3 財源基盤の確保

地域福祉事業の貴重な財源であることを住民に周知し、会員確保に努めるとともに、会費の依頼方法、金額等の検討を行う。

(1) 社会福祉協議会会費の集金

時 期	区 分	金 額
令和5年10月～	普通会費（世 帯）	1 世帯 500円
	賛助会費（企業・個人）	1 口 1,000円

4 広報・啓発活動の推進

(1) 広報誌の発行

社協だより「はい！社協です」を発行し、事業の周知や報告をする。

(2) ホームページの運用

ホームページを活用し、事業の周知や決算状況の掲載をする。

(3) 西伊豆町社会福祉大会・西伊豆町ふれあい広場

福祉事業の周知や交流を目的とし、住民、団体、組織が協働して開催する。

① 西伊豆町社会福祉大会

期 日	開催内容
令和5年10月22日（日）	福祉講演、福祉功労者への表彰

② 西伊豆町ふれあい広場

期 日	開催内容
令和5年11月23日（木）	福祉イベント、福祉団体連携事業、交流事業

5 権利擁護・福祉相談事業

(1) 日常生活自立支援事業（静岡県社会福祉協議会・委託事業）

高齢者、障がい者等判断能力が低下している方に、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理などの支援を行う。

(2) 成年後見事業（法人後見）の実施（西伊豆町・委託事業）

成年後見制度の利用相談や申立ての事務支援を行い、必要に応じて法人で後見人等を受任し、被後見人等の身上監護、財産管理を行う。

(3) 南伊豆地域生活支援センターふれあい巡回相談（こころの健康相談）

実施予定	実施場所
年11回	賀茂健康センター 2階相談室

(4) 善意銀行（町社協・緊急小口貸付）

緊急、一時的に生計の維持が困難となった場合、生活費の一部を貸付ける。

(5) 生活福祉資金貸付制度（静岡県社会福祉協議会・委託事業）

障がい者・低所得世帯等の相談受付、申請手続きの支援等を行う。

資金の種類	貸付用途
総合支援資金	生活再建までの費用、住宅賃貸契約費用
福祉資金	日常生活を送るために一時的に必要とされる費用
緊急小口資金	緊急、一時的に生計の維持が困難となった場合の費用
教育支援資金	就学、入学に際し必要な費用

(6) 生活困窮者自立支援事業（静岡県・委託事業）

① 自立相談支援事業（西伊豆町、松崎町、南伊豆町を担当）

自立相談員を設置、生活困窮者の相談に広く対応し、生活や就労等に関する問題の解決を図るための支援を行う。

② 家計相談支援事業（静岡県・委託事業）

生活困窮者が自分の家計を理解し、管理するという意識を高め、課題の把握・整理するための支援を行う。

③ 学習支援事業（静岡県・委託事業）

子どもの学習支援や居場所づくり、子どもと保護者に必要な支援を行う。

(7) 無料法律相談「よりそい法律相談会」

法テラス下田法律事務所等による民事法律扶助業務として、弁護士による無料法律相談会を行う。

実施予定	実施場所
5月・8月・11月・2月の第4金曜日	賀茂健康センター2階相談室

6 地域福祉活動推進事業

(1) ボランティア人材の育成と活動推進

ボランティア活動の支援のため、ボランティア活動保険料の一部を助成する。

(2) せいかつ応援倶楽部

介護保険制度など公的サービスでは対応できない、日常生活での困りごとに対し、住民が主体となった「たすけ合い」の生活支援サービスを行う。

令和4年度より大沢里地区で始めた「せいかつ応援倶楽部」の仕組みを充実させ、他の地区でも実施できるよう検討する。

(3) 西伊豆町災害ボランティアコーディネーター連絡会との連携

災害ボランティア本部運営の経験を活かし、実効性のある訓練から災害ボランティアコーディネーターのスキル向上を目指し、活動内容を住民に周知する。

(4) 防災地域づくりの推進

① 災害対応アドバイザーの設置

平時における防災、減災体制を推進するためのアドバイザーを設置する。

② 災害対応研修会の開催

地域防災の人材育成、防災に関する知識や技術を習得するための研修を行う。

③ 被災地支援活動の対応

被災地の災害ボランティアセンターの運営を支援するため、必要とする研修等を受講し被災地への職員派遣を行う。

(5) 生活支援体制整備事業（西伊豆町・委託事業）

地域住民や多様な事業主体と連携しながら、日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的とする事業であり、西伊豆町から本事業を受託し、関係機関との連携機能を担う協議体の運営や生活支援コーディネーターの配置を行う。

① 協議体「ささえ[♡]西伊豆」の運営

地域の高齢者等の福祉課題を把握し、課題解決に向けた方策、新たな支援活動の創出などを関係者と連携して検討する「協議体」を運営する。

実施予定	協議体委員	協議内容
年 5 回	社協会長、区長会長、民協会長 地域活動者、行政職員 包括職員、社協職員	・生活支援コーディネーター業務 の組織的な支援 ・目指す地域の姿や方針の共有 ・関係者間のネットワークの構築 ・福祉課題の把握、支援活動の創出

② 生活支援部会の運営

移動支援や生活支援の事業内容を検討し、協議体へ提案する。

実施予定	部員	協議内容
年 5 回	地域活動者 行政職員、包括職員、社協職員	移動支援や生活支援事業の検討

③ 運転ボランティア養成講座の開催

車両による移動を伴った生活支援活動の安全を確保するため、「国土交通大臣認定・福祉有償運送運転者講習」を開催し、運転ボランティアを養成する。

時 期	会 場	参加人数
令和5年12月以降	調整中	10人程度

④ 生活支援ボランティア養成講座の開催

日常生活の支援に必要な知識や技術を学び、高齢者等の生活を支援するボランティアを養成する。

時 期	会 場	参加人数
令和5年9月23日	調整中	調整中

⑤ みんなでささえ愛地区懇談会の開催

地域ごとの助け合い活動や福祉ニーズの把握、住民主体の新たな支援創出につながる意識啓発のため、地区懇談会を開催する。

時 期	内 容
令和5年4月以降	宇久須地区を対象として懇談会を行う。

⑥ 話し相手（傾聴）ボランティア養成講座の開催（新規事業）

高齢者や障がい者、子育て中の親などが抱く不安や悩みの聴き手となり、寄り添うことで、癒しや安心感を与える傾聴ボランティアの養成を行う。

時 期	会 場	参加人数
令和5年5月以降	調整中	調整中

(6) 福祉団体等の活動支援

福祉活動を行う住民の組織化の支援、福祉団体等の主体的な活動を促進するための運営及び事務等の支援を行う。

(7) シルバーリハビリ体操普及啓発事業（西伊豆町・委託事業）

シルバーリハビリ体操指導士を養成し、高齢者の生活能力の維持、向上を図る。

① シルバーリハビリ体操3級指導士養成講座

時 期	内 容
令和5年10月～11月	学科、実技など6日間のカリキュラムを修了

② 西伊豆町シルバーリハビリ体操指導士会の活動支援

(8) シルバーリハビリ体操介護予防実践事業（西伊豆町・新規委託事業）

事業対象者・要支援者を対象にシルバーリハビリ体操指導士による機能向上訓

練を実施し、日常生活動作など回復状況などの効果検証を行う。

時 期	内 容
令和5年5月～2月	シルバーリハビリ体操指導士による運動教室の開催

7 児童福祉推進事業

(1) 夏休み中学生ボランティア体験活動

中学生が夏休み期間中にボランティア体験活動ができるよう、教育委員会と連携し活動先の紹介や募集を行う。

(2) 福祉教育の推進

学校などの要請により職員の派遣を行い、福祉教育の推進に努める。

(3) 子育て支援事業

子育て世代の交流や、地域で子育てを応援する事業を実施する。

時 期	内 容	場 所
令和5年5月以降	親子ふれあい遊び	調整中
12月以降	シングルペアレント応援事業	調整中
令和6年2月初旬	節分豆まき	認定こども園

(4) 子どもの日等の支援事業（西伊豆町・委託事業）

各地区で実施される子供の日・七五三祝い事業の賄い費を交付する。

時 期	事業名	内 容
令和5年5月上旬	子供の日祝い事業	1人当たり1,500円の賄い費を交付
11月上旬	七五三祝い事業	1人当たり1,500円の賄い費を交付

8 高齢者福祉推進事業

(1) 高齢者生きがい活動事業（西伊豆町・委託事業）

高齢者の健康増進や生きがいづくり、交流を目的として開催する。

時 期	内 容
令和5年9月以降	輪投げ大会、高齢者スポーツ大会

9 介護予防・在宅福祉推進事業

(1) 福祉車両、車椅子等の貸出事業

緊急、一時的に車椅子搭載車両や車椅子等が必要になった場合の貸出しを行う。

(2) 生きがいデイサービス事業（西伊豆町・委託事業）

高齢者の生きがいづくりと介護予防を目的に実施する。

回 数	予定利用人員
年200回	延べ2,500人

(3) 通所型介護予防事業「頭の健康倶楽部」(西伊豆町・委託事業)

トレーニング教材等を利用し、頭の健康維持や認知症の予防を図る。

回 数	予定利用人員
第1クール(12回)	延べ120人

10 共同募金運動の推進

(1) 赤い羽根共同募金及び歳末助け合い募金の実施

共同募金運動を推進し、募金活動等を検討する委員会を設置、運営する。

期 間	区 分	金 額
令和5年10月～12月	一般募金	1世帯 500円
	特別募金(個人・事業所)	1口 1,000円

(2) 共同募金助成事業

静岡県共同募金会からの助成金を受け、地域福祉事業や団体活動へ助成するほか、歳末たすけあい募金により低所得世帯、障害者世帯、施設入所者等へ助成する。

赤い羽根共同募金・助成事業	事業内容
西伊豆町ふれあい広場	前記のとおり
子育て支援事業	〃
福祉団体等活動助成事業	地区サロン等の活動費助成
生活困窮者等生活支援事業	フードバンクからの食糧送料等を助成

歳末たすけあい募金・助成対象	助成内容
生活保護に準ずる世帯	民生・児童委員の調査 課税状況調査等により選定し、助成する。
寝たきり、独居高齢者世帯	
障がい者のいる世帯	
寡婦・母子・父子世帯	
施設入所・精神・長期療養患者	施設入所者、入院患者へ助成する。

11 介護保険事業

(1) 訪問介護事業(ホームヘルプサービス)

利用者が可能な限り自宅で自立した日常生活を送ることができるよう、ホームヘルパーが利用者の自宅を訪問し、食事・排泄・入浴などの介護(身体介護)や、掃除・洗濯・買い物・調理などの生活の支援(生活援助)を行う。通院などを目的とした乗車・移送・降車の介助サービスを提供する。

(2) 居宅介護支援事業(ケアマネジメント)

介護利用者が適切に介護サービスを利用できるようにするため、利用者の依頼のもと、介護支援専門員(ケアマネジャー)が居宅介護サービスの計画を立てる。その計画に従い、サービスが提供されるようサービス提供事業者との調整を行う。

12 障害福祉サービス事業

(1) 居宅介護事業（ホームヘルプサービス）

障がいのある方の自宅を訪問して、入浴、排せつ、食事等の介護、調理、洗濯、掃除等の家事、生活等に関する相談や助言など、生活全般にわたる援助を行う。

13 地域包括支援センターにしいず（西伊豆町・委託事業）

(1) 総合相談支援事業

高齢者の生活・介護などの困りごとについて相談を受け付け、個々の高齢者にどのような支援が必要かを判断し、地域における適切なサービス、福祉・医療関係機関などにつなげる等の支援を行う。

(2) 権利擁護事業

高齢者の人権や財産を守る権利擁護事業、高齢者自身が自分の判断で財産等を管理することができなくなった時に活用される成年後見制度など、権利擁護に関するサービスや制度を活用するために、行政機関や福祉関係機関につなぎ、高齢者の虐待防止や消費者被害の防止を図る。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために、主治医と介護支援専門員の連携、在宅と施設の連携など、利用者一人ひとりについて主治医や介護支援専門員などの様々な職種が連携し、個々の高齢者の状況やその変化に応じて継続的に支援を行う。

(4) 介護予防ケアマネジメント（指定介護予防支援事業）

指定介護予防支援事業により要支援認定者の介護予防サービス計画を作成と給付管理を行うとともに、介護予防・日常生活支援総合事業対象者の介護予防サービス計画を作成する。住民と協力し、高齢者の介護予防プログラムへの参画を促し、要介護状態になることを防ぐ。

(5) 一般高齢者向け普及啓発事業（各種介護予防教室）

一般高齢者の介護予防、認知症予防、消費者被害対策などの教室を開き、普及啓発を図ることを目的とする。

(6) 地域活動組織の育成

① ケアマネ研修会

介護支援専門員の知識、技能を習得し専門性を高めるとともに、適正な介護サービスの提供を行う事を目的とする。

回 数	内 容
年 4 回	情報提供、情報交換、総合事業に関する研修

② 事業所連絡会

介護保険の利用者がより高い水準の介護サービスを受けられるよう、事業者が提供する介護サービスの質とモラルの向上を目的として開催する。

回 数	内 容
年 2 回	情報交換、事例検討、研修会等

③ 認知症地域支援活動事業

認知症の正しい知識の周知と認知症の人や家族を応援するボランティアを養成し、地域の見守り体制を構築する。

事業名	内 容
普及啓発講演会の開催	認知症の理解を深め、家族や地域の支援を検討する。
認知症サポーター養成講座	住民、企業、組織などの依頼により開催する。
認知症カフェ設置・運営支援	各サロンに認知症カフェを設置する支援を行う。
キャラバンメイト連絡会	キャラバンメイトの活動内容を検討し、講座の計画や情報共有を行う。

④ 高齢者サロン連絡会助成事業

高齢者サロンを開催しているグループに、活動助成費を交付して、サロンの円滑な運営の支援を図る。

団体数	助成額
20団体	1 団体あたり 3 万円

⑤ 地域活動者連絡会

高齢者の介護予防、支援活動を行っている団体が課題や問題を共有し、活動の充実や人材育成を図る。

回 数	内 容
年 3 回	総会、定例会の開催
月 1 回	地域活動者サロン「ほっこりサロン」の開催

⑥ 元気アップサポーター養成等事業

サロン等の参加者に健康の知識を伝え、介護予防体操（いきいき健幸体操教室）を実践する人材を育成する。元気アップサポーター養成講座は隔年開催とし、令和 5 年度は休止、令和 6 年度に実施する。

（令和 5 年度の実施事業は下表のとおり）

事業名	内 容
元気アップサポーターフォローアップ講座	健康に関する正しい知識と運動の実践方法を再

	学習する。
元気アップサポーター実地研修	住民主体で行われる体操教室を発展させ、効果を向上させるため、実地研修を行う。

(7) 多職種連携及び地域づくり

① 地域リハビリテーション連絡会

地域リハビリテーションに係る専門職や機関により、介護予防や介護従事者の資質向上を目的とした取り組みを検討する。

回 数	内 容
年 6 回	医療機関から在宅生活への切れ目のない連携をグループワーク等で検討する。

(8) 介護予防事業

① フレイル（虚弱）予防（栄養訪問指導・歯科訪問指導）

栄養のケアが必要とされる65歳以上の高齢者とその家族に栄養士や歯科衛生士、保健師が訪問し、フレイル防止や疾病予防に必要な栄養、口腔ケアなどを助言する。

ケース数	訪問回数
年間 5 ケース程度	管理栄養士 2 回、歯科衛生士 3 回

(9) 実態把握訪問

65歳以上の独居高齢者世帯を対象とし、生活状況や身体状況を訪問調査する。

対象者	内 容
65歳以上独居高齢者	町実態把握事業対象者及び相談を受けた方
介護サービス未利用者	介護認定後、サービスを使用していない方
要介護認定非該当者	要介護認定で非該当となった方

(10) 地域支援事業

① 認知症初期集中支援チーム事務局

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。

14 その他、必要と思われる事業の実施